

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧

1	非課税世帯等支援給付金
2	みなみいず応援プレミアム付商品券事業
3	小中学校児童生徒給食費負担金
4	町内宿泊及び体験事業についての消費喚起事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
1	非課税世帯等支援給付金				
所管課等	福祉介護課	係	福祉係	担当（職）	主事
事業の目的・効果					
コロナ禍において原油価格・物価高騰等による負担増を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度を活用し、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割非課税世帯等）に対して臨時的な措置として現金給付を実施する。 令和5年度均等割非課税世帯に3万円を給付					
経費の概要	事業費48,000千円(給付金30,000円×1,600世帯) 事務費3,800千円(報酬(会計年度任用職員報酬)200千円、職員手当(時間外勤務手当)1,429千円、旅費(会計年度職員費用弁償(通勤分))29千円、需用費196千円、役務費909千円、委託料1,037千円) 【決算】 事業費39,570千円(給付金30,000円×1,319世帯) 事務費1,443千円(報酬(会計年度任用職員報酬)86千円、職員手当(時間外勤務手当)237千円、旅費(会計年度職員費用弁償(通勤分))7千円、需用費13千円、役務費445千円、委託料655千円)				
事業の対象	令和5年6月1日(基準日)時点で南伊豆町に在住の方で、令和5年度均等割非課税世帯				
決算額(円)	総事業費	41,012,896 (内給付費 39,570千円)	交付金充当額	41,012,896	
事業成果について					
指標	事業対象の住民税非課税世帯に100%支給				
設定理由	全対象者に給付することが低所得者に対する物価高騰への対策となるため				
結果	95.5%支給(対象者数 1381人中 1319人支給)				
考察	多くの非課税世帯に給付金が支給されたことで、生活支援につながるとともに、町内経済の活性化につながった。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
2	みなみいず応援プレミアム付商品券事業				
所管課等	商工観光課	係	商工振興係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している町内事業者への経済対策と物価高騰の影響を受けている町民の生活支援としてプレミアム付きの「みなみいず応援商品券」を販売する。10,000円分使うことのできる商品券を5,000円で販売し、町内全店舗で使用可能な「全店舗共通券（3,000円）」と小規模店舗のみで使用可能な「地域小規模店舗専用券（7,000円）」の2種類とする。					
経費の概要	商品券事業費プレミアム分：48,000千円（5,000円（販売額）×9,600セット（販売数）×100%（プレミアム率））、人件費：750千円、クーポン券等印刷費：1,513千円、通信運搬費：400千円、消耗品費：294千円、事務費：144千円、取扱店舗管理委託料：310千円 【決算】 商品券事業費プレミアム分：47,249千円（5,000円（販売額）×9,566セット（販売数）×100%（プレミアム率））、人件費：518千円、クーポン券等印刷費：1,513千円、通信運搬費：385千円、消耗品費：280千円、事務費：128千円、取扱店舗管理委託料：310千円				
事業の対象	南伊豆町商工会、町内事業者、住民				
決算額(円)	総事業費	50,383,283	交付金充当額	50,383,283	
事業成果について					
指標	町内事業所のプレミアム付商品券利用期間に係る売上金の推移 令和元年度比 105%				
設定理由	対象期間における各事業所の売上げに係るプレミアム付商品券の効果が確認できるため。				
結果	町内事業所のプレミアム付商品券利用期間に係る売上金の推移 令和元年度比 102%				
考察	物価高騰により低下した購買意欲を商品券事業により高めたことで、生活水準の維持と住民の生活満足度の向上につながった。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
3	小中学校児童生徒給食費負担金				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	局長
事業の目的・効果					
コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、食事の質を維持するために給食費の増額が求められる中、給食費増額分（教職員等分は除く。）を支援することで、子育て世帯への負担軽減を図る。					
経費の概要	負担金補助及び交付金 (小学校分)500円×267人×7月＝935千円 (中学校分)600円×143人×7月＝601千円 合計1,536千円 【決算】 (小学校分)500円×263人×7月＝921千円 (中学校分)600円×141人×7月＝592千円 合計1,513千円				
事業の対象	学校給食会計（小中学校児童生徒保護者）				
決算額(円)	総事業費	1,512,700		交付金充当額	1,512,700
事業成果について					
指標	給食費の増額0円				
設定理由	物価高騰による保護者負担をさらに増やすことなくこれまでと同品質の給食を提供したいため。				
結果	給食費の増額0円				
考察	物価高騰により給食費の増額が必要だったが、本事業により保護者の負担が増えることなく、これまでと同水準の給食を提供することができた。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
4	町内宿泊及び体験事業についての消費喚起事業				
所管課等	商工観光課	係	観光推進係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
新型コロナウイルス感染症の影響と物価高騰による経済不安から大幅に減少した観光交流客数の回復を図る。特に宿泊客を誘致し、宿泊施設を主体とした経済効果を狙う。大手旅行会社に取り扱われていない小規模の宿泊施設を中心に販売を促進する。 宿泊クーポン 5,000円×1,000人泊、体験クーポン 3,000円×1,000人回					
経費の概要	伊勢海老まつり誘客促進事業委託料 16,645千円 （宿泊クーポン5,000,000円、体験クーポン3,000,000円、広告料・特設サイト設置費、印刷製本費、通信費、企画運営費等） 【決算】 伊勢海老まつり誘客促進事業委託料 14,560千円 （宿泊クーポン5,000,000円、体験クーポン3,000,000円、広告料・特設サイト設置費、印刷製本費、通信費、企画運営費等）				
事業の対象	誘客宣伝事業として旅行者を対象				
決算額（円）	総事業費	14,559,600	交付金充当額	1,363,017	
事業成果について					
指標	伊勢海老まつりへの来訪客数の安定を図る 宿泊及び体験クーポン販売数の100%利用を目標とする。				
設定理由	コロナ禍により減少した宿泊者数および来訪者の増加を図るため。				
結果	1000泊分の来訪客数を確保 宿泊及び体験クーポン販売数 100%利用				
考察	宿泊・体験クーポンを発行することで、町内に宿泊する旅行者の増加につながることで、町内宿泊及び観光事業者の売り上げにつながった。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					